

景気DI、5カ月連続で悪化

～ 大型連休や選挙など影響し『建設』が下押し ～

(調査対象 2万3,174社、有効回答 9,775社、回答率 42.2%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2019年4月の景気DIは前月比0.1ポイント減の46.8となり、5カ月連続で悪化した。国内景気は、大型連休などを背景としたコスト増や工事関連の停滞が響き、後退局面入りの兆しが引き続きみられる。今後の国内景気は、設備投資や輸出の鈍化、消費税率引き上げによる消費の落ち込みが見込まれ、不透明感が一層強まっている。
- 10業界中6業界が悪化、4業界が改善した。大型連休や統一地方選挙などが響き、工事関連が停滞した。また、連休中の人手確保にともなう負担増加が悪材料となった一方、食品価格の上昇は業界により明暗を分けた。
- 『東海』『九州』など10地域中5地域が悪化、『北海道』など4地域が改善、『北陸』が横ばいとなった。畜産価格の安定推移や大型連休前の前倒し受注がみられたものの、公共工事の発注動向などが各地の景況感に影響するなど、地域経済は低調な状態が続いている。

< 2019年4月の動向：後退局面入りの兆し >

2019年4月の景気DIは前月比0.1ポイント減の46.8となり、5カ月連続で悪化した。

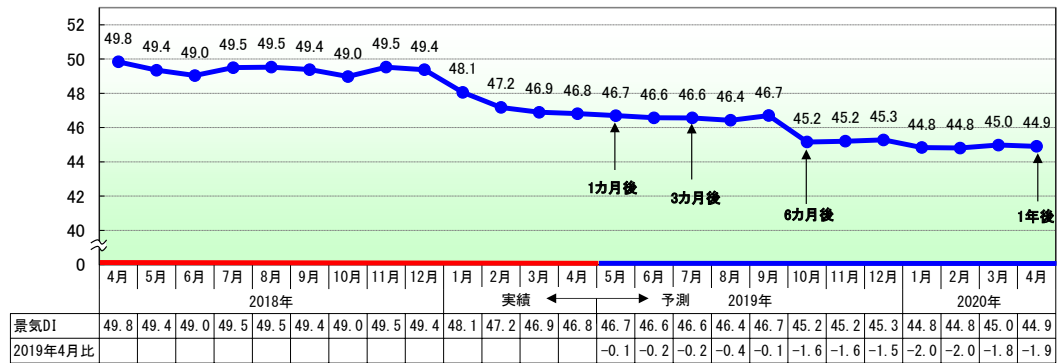
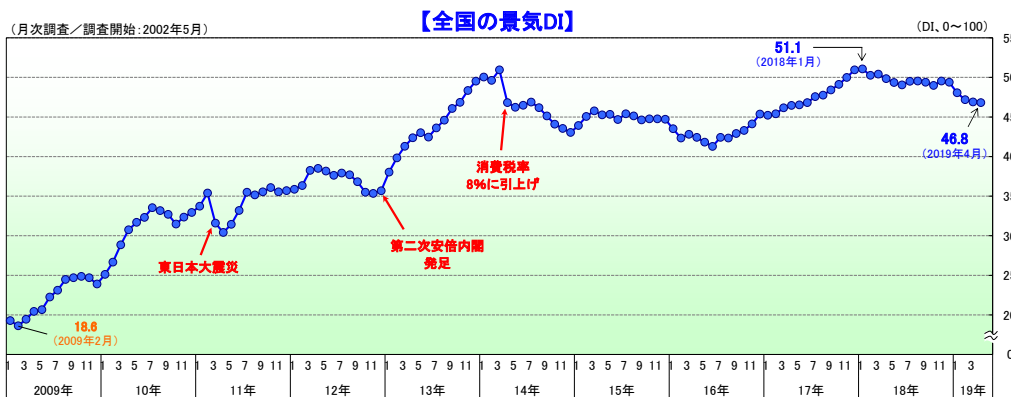
4月の国内景気は、最大10日となる大型連休中の人手確保にともなう人件費および物流費の増加が下押し要因となった。加えて、新年度を迎え工事の発注件数が減少するなか、大型連休や統一地方選挙などが悪材料となり、工事関連が停滞。原油高を背景とした燃料価格の上昇もコスト負担増につながった。他方、連休を控えた前倒し発注による出荷増や、旅行および外食など個人消費を中心とした需要拡大がプラスに働いた。新元号の発表を受けて一部の業種で特需が発生した。

国内景気は、大型連休などを背景としたコスト増や工事関連の停滞が響き、後退局面入りの兆しが引き続きみられる。

< 今後の見通し：不透明感が一層強まる >

今後、設備投資は省力化や更新需要で底堅く推移するも、先行きに不透明感が増すなかで、輸出とともに鈍化が懸念される。個人消費は緩やかな回復が続くが、消費税率引き上げにより一時的に大きく落ち込むと予想される。東京五輪などの大型イベントがプラス材料となる一方、人件費などのコスト増は景気の下押し要因となろう。海外は、中国で経済対策による効果が注目されるも、好調な米国では減税効果の剥落による景気減速が危惧される。また、日米通商交渉や米中貿易摩擦の動向なども引き続き注視していく必要がある。

今後の国内景気は、設備投資や輸出の鈍化、消費税率引き上げによる消費の落ち込みが見込まれ、不透明感が一層強まっている。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別:大型連休にともなう工事停滞や人手確保がマイナス材料に

・10 業界中 6 業界が悪化、4 業界が改善した。大型連休や統一地方選挙などが響き工事関連が停滞した。また連休中の人手確保にともなう負担増加も悪材料となった。

・『建設』(52.8) …前月比 0.8 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。新年度を迎え公共工事などの発注件数が減少するなか、統一地方選挙や大型連休にともない工事関連が停滞したことが業界全体を下押しする要因となった。人件費および建材価格の高値での推移による収益面の低迷に加え、職人不足は工事進捗の遅れを招いた。国内外の景気に先行き不透明感が強まっていることを背景に、設備投資意欲が後退傾向にあることもマイナスに働いた。他方、景気 DI は 10 カ月続けて 10 業界中で最も高くなった。

・『サービス』(51.6) …同 0.3 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「メンテナンス・警備・検査」(同 1.9 ポイント減) は、人手不足から新規受注を見送る企業がみられたほか、自動車整備も悪化。「専門サービス」(同 1.0 ポイント減) は、土木建築サービスで工事関連の停滞や外注費用の上昇が重荷となった。人件費などのコスト負担が高まるなか、『サービス』は、販売単価 DI が過去最高を更新した一方で売り上げ DI が減少するなど、15 業種中 10 業種が悪化した。他方、「広告関連」(同 0.4 ポイント増) は、新元号や新商品に関連する広告需要の拡大を受けて、広告制作が改善した。大型連休が追い風となった酒場・ビヤホールを含む「飲食店」(同 5.1 ポイント増) も大きく改善した。

・『製造』(44.8) …同 0.3 ポイント増。5 カ月ぶりに改善。「飲食料品・飼料製造」(同 1.6 ポイント増) は、大型連休を控えた発注の前倒しや、食品値上げ前の駆け込み需要が寄与し、出荷量の増大につながった。「出版・印刷」(同 1.2 ポイント増) は、新元号発表による特需や選挙関連需要の発生に加え、用紙値上げなどの価格転嫁が徐々に進み、販売単価 DI が過去最高を更新。また、「機械製造」(同 0.1 ポイント増) では、中国向け輸出の減少傾向が続くなか、米国向けの好調な推移で 9 カ月ぶりに改善するなど、12 業種中 9 業種が改善した。他方、「電気機械製造」(同 1.3 ポイント減) は、世界的なデータセンター投資の一服やスマホ販売の低迷を背景に半導体市場の減速が響き、7 カ月連続で悪化した。

・『小売』(42.1) …同 0.7 ポイント増。2 カ月連続で改善。「家電・情報機器小売」(同 2.8 ポイント増) や「家具類小売」(同 5.6 ポイント増) は、新生活や新年度にともなう需要拡大がプラス材料となった。「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 0.2 ポイント増) では、気温の上昇によりアウトドア向け商品などの売り上げが増加するなど、9 業種中 6 業種が改善した。一方、「飲食料品小売」(前月と同水準) および「各種商品小売」(同 0.2 ポイント減) のコンビニエンスストアやスーパーは、食料品の値上げがマイナスの影響を及ぼした。

	18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年 1月	2月	3月	4月	前月比	
農・林・水産	43.5	44.2	43.3	43.4	45.7	43.8	41.5	40.7	40.7	41.8	41.7	42.3	41.3	▲ 1.0	
金融	49.4	47.8	47.2	49.5	47.5	48.5	46.2	47.1	46.5	46.1	45.2	45.9	45.1	▲ 0.8	
建設	51.4	51.8	51.9	52.8	53.1	53.8	53.4	53.9	54.1	53.9	53.6	53.6	52.8	▲ 0.8	
不動産	50.9	51.0	51.1	50.5	51.1	50.7	49.3	49.3	49.7	49.1	47.5	47.4	48.7	1.3	
製造	飲食料品・飼料製造	42.9	43.4	43.2	43.1	43.3	42.9	42.0	42.4	43.0	41.6	40.6	40.6	42.2	1.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	42.4	42.7	42.8	42.1	41.8	41.9	41.4	41.6	41.3	37.7	38.8	39.2	39.0	▲ 0.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	45.7	45.8	45.9	46.6	45.6	45.2	46.1	47.5	48.3	47.1	45.5	44.1	45.7	1.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	46.3	43.1	45.2	44.5	44.5	45.4	44.3	46.5	49.3	44.6	45.2	44.1	45.7	1.6
	出版・印刷	36.2	36.3	33.7	35.0	33.8	34.6	33.2	34.8	35.0	33.5	33.2	34.4	35.6	1.2
	化学品製造	52.3	51.8	51.6	52.2	51.3	51.4	50.4	51.4	50.2	48.1	46.3	45.4	46.2	0.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業	53.7	53.5	53.3	54.1	54.2	52.8	53.0	54.4	52.5	50.4	48.0	45.4	45.5	0.1
	機械製造	60.9	60.6	60.3	60.7	59.9	59.1	58.1	57.5	55.9	52.5	51.4	48.9	49.0	0.1
	電気機械製造	54.9	53.4	53.4	52.8	52.0	53.3	52.9	52.5	50.5	49.2	47.6	46.0	44.7	▲ 1.3
	輸送用機械・器具製造	57.6	58.4	57.3	56.6	58.7	58.3	56.9	56.4	53.8	52.3	50.9	49.9	49.3	0.1
	精密機械・医療機械・器具製造	57.5	56.6	57.2	55.1	54.8	54.3	53.7	53.4	54.0	51.3	48.6	45.5	47.3	1.8
	その他製造	43.2	44.3	42.5	41.5	40.7	42.6	42.8	41.8	42.8	42.7	42.1	45.3	40.2	▲ 5.1
	全体	51.0	50.4	50.4	50.6	50.2	50.0	49.5	50.0	49.2	47.1	45.8	44.5	44.8	0.3
卸売	飲食料品卸売	42.9	42.8	42.4	40.9	41.9	41.3	40.6	41.9	41.1	39.4	40.5	40.5	41.1	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.2	36.8	37.3	35.9	37.3	35.1	35.3	33.5	34.3	34.0	32.0	33.6	33.2	▲ 0.4
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	45.0	43.3	44.4	44.8	44.2	44.8	43.9	46.9	47.8	47.4	46.5	46.4	45.6	▲ 0.8
	紙類・文具・書籍卸売	38.0	37.5	36.2	35.4	36.6	36.9	36.5	38.1	39.3	37.9	36.0	39.0	39.2	0.2
	化学品卸売	49.1	49.1	46.8	48.9	48.1	47.1	47.0	47.8	47.7	45.3	44.3	44.3	44.2	▲ 0.1
	再生资源卸売	49.5	46.6	50.6	48.2	51.2	47.8	49.4	44.0	47.6	39.8	45.6	48.6	41.0	▲ 7.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	49.7	48.2	47.8	48.0	50.3	49.2	49.4	48.8	50.2	46.3	45.0	43.7	43.4	▲ 0.3
	機械・器具卸売	51.1	50.6	50.0	50.9	51.0	50.2	49.6	49.9	50.0	48.4	46.9	46.5	45.9	▲ 0.6
	その他の卸売	45.4	43.4	43.3	43.2	42.4	42.4	43.4	44.0	43.9	41.9	41.2	42.5	42.7	0.2
	全体	47.0	46.1	45.7	45.9	46.3	45.6	45.4	46.0	46.3	44.4	43.6	43.7	43.3	▲ 0.4
小売	飲食料品小売	47.4	45.7	45.2	44.5	45.3	45.7	44.4	45.5	42.8	43.4	41.5	42.5	42.5	0.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.9	36.7	32.1	34.6	32.7	30.6	32.7	31.3	34.0	30.9	32.7	38.9	39.1	0.2
	医薬品・日用雑貨品小売	44.9	47.1	42.9	41.0	41.3	40.2	38.4	42.4	44.4	44.8	39.7	39.7	40.9	1.2
	家具類小売	36.7	35.2	38.3	38.3	37.0	37.0	37.9	37.5	35.4	38.9	33.3	33.3	38.9	5.6
	家電・情報機器小売	46.5	40.2	41.9	45.5	43.7	42.8	40.6	39.7	43.1	39.0	40.7	38.9	41.7	2.8
	自動車・同部品小売	48.2	43.5	42.9	45.0	43.5	46.1	40.8	41.5	42.2	44.6	44.3	45.2	43.3	▲ 1.9
	専門商品小売	41.0	39.7	39.7	40.7	39.1	39.1	39.7	43.3	43.2	41.9	41.3	40.8	42.1	1.3
	各種商品小売	49.6	44.1	44.2	48.2	46.5	43.6	46.4	44.7	42.9	41.9	43.5	43.3	43.8	▲ 0.2
	その他の小売	36.1	41.7	33.3	36.1	40.5	38.9	41.7	38.1	35.7	35.7	31.3	33.3	43.8	10.5
	全体	44.6	42.0	41.3	42.7	41.7	41.6	40.9	42.1	42.3	41.6	40.8	41.4	42.1	0.7
運輸・倉庫	50.0	49.3	48.7	50.3	50.3	49.5	48.7	50.1	50.5	49.1	48.2	48.1	48.2	0.1	
サービス	飲食店	44.7	45.0	42.5	42.7	42.5	39.3	37.0	37.6	40.7	37.9	41.0	37.8	42.9	5.1
	電気通信	56.9	50.0	54.5	55.6	55.0	56.1	59.7	57.1	54.5	50.0	57.6	62.1	57.6	▲ 4.5
	電気・ガス・水道・熱供給	54.2	56.3	57.4	56.3	57.4	59.3	56.7	57.1	61.9	57.4	57.4	56.3	58.3	2.0
	リース・賃貸	55.2	51.5	52.9	54.5	54.2	55.9	56.5	57.1	55.7	55.0	52.0	52.7	54.1	1.4
	旅館・ホテル	51.7	50.6	50.0	45.2	46.6	43.6	41.0	45.5	45.7	44.9	44.2	42.3	41.0	▲ 1.3
	娯楽サービス	41.5	39.5	40.9	39.8	40.0	39.9	35.5	40.6	39.3	38.9	37.8	41.0	38.8	▲ 2.2
	放送	39.7	37.2	40.3	42.3	38.5	41.7	40.5	40.0	36.7	40.5	44.4	43.3	41.7	▲ 1.6
	メンテナンス・警備・検査	49.9	50.2	48.5	50.5	52.3	51.8	51.4	51.6	50.7	50.7	51.0	50.0	48.1	▲ 1.9
	広告関連	44.2	43.0	40.2	41.7	41.4	42.3	42.3	41.2	41.7	40.4	40.1	40.3	40.7	0.4
	情報サービス	59.4	58.4	58.8	58.7	59.1	59.7	59.8	60.7	59.3	60.1	59.0	60.3	59.6	▲ 0.7
	人材派遣・紹介	57.8	59.0	59.1	59.3	59.2	58.0	59.4	58.9	59.0	57.2	54.6	53.8	53.5	▲ 0.3
	専門サービス	53.6	53.7	54.6	54.8	55.3	53.9	55.0	54.6	53.6	53.5	52.8	52.5	51.5	▲ 1.0
	医療・福祉・保健衛生	48.8	48.0	46.8	46.1	48.2	48.3	48.8	48.3	47.4	47.5	46.5	47.1	46.9	▲ 0.2
	教育サービス	42.4	42.8	40.6	42.6	46.5	46.4	43.8	43.5	46.2	38.5	44.7	45.8	44.2	▲ 1.6
	その他サービス	50.7	50.8	50.0	51.3	50.2	51.6	49.3	49.8	52.0	50.2	49.7	49.0	50.2	1.2
全体	52.8	52.1	52.0	52.4	52.8	52.9	52.9	53.2	52.7	52.4	51.7	51.9	51.6	▲ 0.3	
その他	49.2	50.0	46.3	46.1	45.0	46.3	46.2	45.3	46.6	44.1	48.3	45.2	44.9	▲ 0.3	
格差(10業界別『その他』除く)	9.3	10.1	10.7	10.1	11.4	12.2	12.5	13.2	13.4	12.3	12.8	12.2	11.5	▲	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:すべての規模で小幅な悪化にとどまるが、景況感が二分する傾向も

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」すべてが2カ月ぶりにそろって悪化した。景況感はい小幅な変動だったが、業界間などで二分する傾向も表れた。
- ・「大企業」(49.7) …前月比0.1ポイント減。2カ月ぶりに悪化。中国の輸入規制によりスクラップ輸出などが不振だったことに加え、消費者の節約・選別志向の継続や食品値上げなどで飲食料品卸売が悪化した。他方、自動車保険など『金融』は改善が続いた。
- ・「中小企業」(46.1) …同0.1ポイント減。5カ月連続で悪化。土木や建築工事関連が低調だったほか、人手不足の高まりも響いた。他方、金融などで活発なIT関連投資は好材料だった。「中小企業」は5業界が改善、5業界が悪化となり、景況感が二分する結果となった。
- ・「小規模企業」(46.2) …同0.1ポイント減。4カ月連続で悪化。在庫調整の広がりや燃料価格の高騰に加え、公共工事の減少などが景況感を押し下げる要因となった。また、統一地方選挙にともない一部の企業活動に悪影響が表れた。

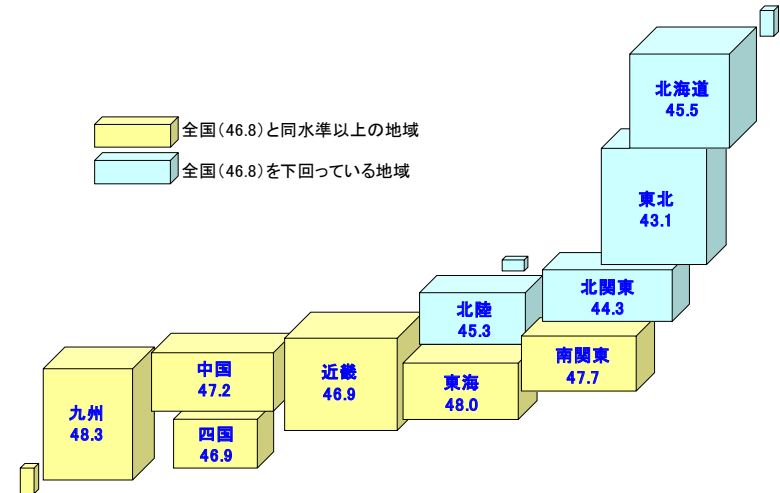
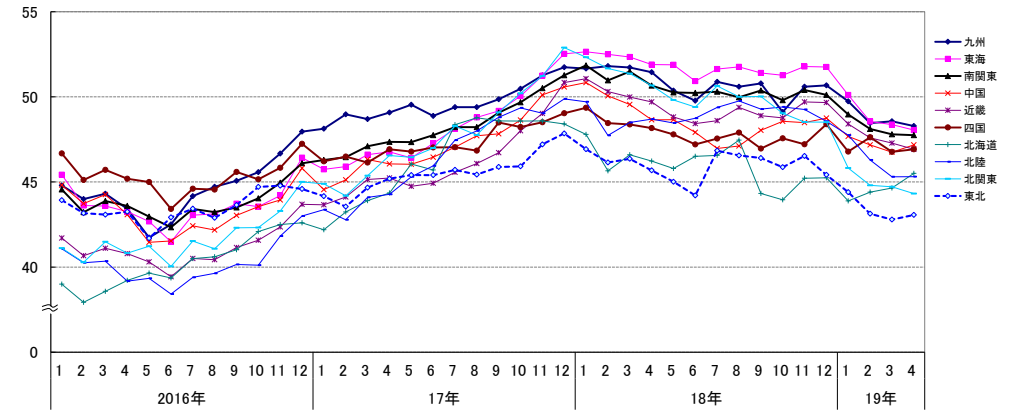
	18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	52.2	51.6	51.3	51.8	51.6	51.4	51.4	51.4	51.7	50.6	49.8	49.8	49.7	▲0.1
中小企業	49.3	48.8	48.5	48.9	49.0	48.9	48.4	49.0	48.8	47.4	46.5	46.2	46.1	▲0.1
(うち小規模企業)	48.1	48.1	47.6	48.1	48.4	48.4	47.9	48.2	48.2	47.0	46.5	46.3	46.2	▲0.1
格差(大企業-中小企業)	2.9	2.8	2.8	2.9	2.6	2.5	3.0	2.4	2.9	3.2	3.3	3.6	3.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域が悪化、地域経済は低調な状態が継続

- ・『東海』『九州』など10地域中5地域が悪化、『北海道』など4地域が改善、『北陸』が横ばいとなった。畜産価格の安定推移や大型連休前の前倒し受注がみられたものの、公共工事の発注動向などが各地の景況感に影響するなど、地域経済は低調な状態が続いている。
- ・『東海』(48.0) …前月比0.4ポイント減。4カ月連続で悪化。公共工事の発注額減少や低調な個人向け注文住宅などが響き『建設』『不動産』が大きく悪化した。「大企業」が50台を維持する一方、「中小企業」は4カ月連続で悪化しており、規模間格差が拡大している。
- ・『九州』(48.3) …同0.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化。公共工事が大幅に減少したなか、「小規模企業」は10地域中最大の悪化幅となった。とりわけ震災復興がやや収束してきた「熊本」の落ち込みは大きく、景気DIが2年7カ月ぶりに50を下回った。
- ・『北海道』(45.5) …同0.9ポイント増。3カ月連続で改善。公共工事や住宅着工が好調で『建設』が大きく改善したほか、作業員向けの賃貸住宅需要が強い『不動産』の景況感はい全10地域で最も高かった。また畜産価格が安定的に推移したことも好材料となった。

地域別グラフ(2016年1月からの月別推移)



	18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	19年1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	46.2	45.8	46.5	46.6	47.5	44.3	43.9	45.2	45.2	43.9	44.4	44.6	45.5	0.9
東北	45.7	45.0	44.2	46.8	46.6	46.4	45.9	46.5	45.4	44.4	43.1	42.8	43.1	0.3
北関東	50.7	49.8	49.4	50.6	50.0	50.0	49.0	48.5	48.5	45.8	44.8	44.7	44.3	▲0.4
南関東	50.7	50.3	50.2	50.3	50.0	50.4	49.8	50.4	50.1	49.0	48.1	47.8	47.7	▲0.1
北陸	48.7	48.5	48.7	49.4	49.8	49.3	49.4	49.3	48.6	47.7	46.3	45.3	45.3	0.0
東海	51.9	51.9	50.9	51.6	51.8	51.4	51.3	51.8	51.8	50.1	48.6	48.4	48.0	▲0.4
近畿	49.7	48.8	48.4	48.6	49.4	48.9	48.8	49.7	49.7	48.4	47.6	47.3	46.9	▲0.4
中国	48.7	48.7	47.9	47.0	47.1	48.0	48.6	48.5	48.7	47.7	47.2	46.7	47.2	0.5
四国	48.2	47.8	47.2	47.5	47.9	47.0	47.6	47.2	48.4	46.8	47.6	46.8	46.9	0.1
九州	51.4	50.4	49.8	50.9	50.6	50.8	49.1	50.6	50.7	49.7	48.5	48.6	48.3	▲0.3
格差	6.2	6.9	6.7	5.0	5.2	7.1	7.4	6.6	6.6	6.2	5.5	5.8	5.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
農・林・水産	41.7 ↓	42.3 ↑	41.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取扱単価が高値で安定しているため、景況感が良いと感じる(畜産サービス) ○ 海外向けの必要供給量の増加と自国の自給率の高まりなどで好景気(育林) △ 全国的に景気動向が踊り場の感じがする(釣・はえ縄漁) × 鶏卵の価格が低迷している(養鶏) × 商品の売れ行きが芳しくない(水産加工業協同組合)
金融	45.2 ↓	45.9 ↑	45.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ 回復のきっかけが見当たらないが、元号と東京五輪で人心が前向きになることを祈るばかりである(園芸サービス) × 季節的に製品の動きの悪い時期がある(育林) × 燃油価格の高騰や不漁が懸念される(漁業協同組合) × 消費税率が10%に引き上げられた場合の景気状況が心配(農業協同組合)
建設	53.6 ↓	53.6 →	52.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業への国の補助金事業により、建機販売・建築土木業が好調(損害保険代理) ○ ドライブレコーダー付の自動車保険販売が順調(損害保険) × マイナス金利が悪影響(銀行) × 主な収入源の貸出金利息額が長期にわたり下がっている(信用金庫・同連合会) × 不良債権が増加している(事業者向け貸金)
不動産	47.5 ↓	47.4 ↓	48.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的な学校空調の入札があり、設備関連業者が2019年だけ忙しい(給排水・衛生設備工事) ○ 増税前の駆け込み受注が発生していて、受注残が増えた(木造建築工事) ○ 昭和期に建設された生産設備が更新の時期に来ている(一般電気工事) × 選挙で2019年度の公共工事の発注が遅れており、民間の設備投資の量も少ない(内装工事) × 予算が決定されていないため、工事が始まらない(木造建築工事) × 資材などが高騰するなか、請負代金は据え置き状態(土木工事) × 建設業界における投資意欲の改善がみられない(一般電気工事) × 職人の取り合いで、現場が進まない(木造建築工事)
製造	45.8 ↓	44.5 ↓	44.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪に向けて、特に訪日外国人の増加がプラス材料(貸事務所) ○ 2022年の生産緑地解除前に市場に売地が出てくるほか、土地活用も増してくるとみられる(不動産代理・仲介) × 住宅の実需は消費税率引き上げの影響を受ける可能性が高い(土地売買) × 日本銀行の追加緩和などがそのまま継続しなかった場合には、消費税率引き上げの影響が出てしまい、景気悪化の見通しが強い(建物売買)
製造	45.8 ↓	44.5 ↓	44.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外向けを中心に生産量が上向いている(金型・同部分品・付属品製造) ○ 新元号の発表と連休前の前倒し受注で多忙となっている(印刷) ○ 米中貿易戦争で中国向けは落ち込んでいるが、北米向けは中国向けの落ち込み以上に繁忙である(樹脂加工機械等製造) ○ 選挙による一時的な特需が発生している(印刷) ○ 食品の値上げに対する駆け込み需要(糖類製造) × スマホ向けなどの電材関連が非常に悪い(プラスチック製造) × 2018年秋ごろから在庫調整期にある(電子部品製造) × 半導体製造装置部品の出荷量がピーク時の4分の1になっている(工業用プラスチック製品製造) × 主力である半導体装置産業の受注が減少(電気機械器具製造)
製造	45.8 ↓	44.5 ↓	44.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1年後までは、建築バブルが継続していると見込んでいる(一般土木建築工事) ○ 1年後以降の物件の受注がすでに始まっている(一般管工事) ○ 東京五輪までは好景気が続くともみている(電気通信工事) ○ 豪雨災害からの復旧関連工事が2年間程度は見込まれる(一般土木建築工事) ○ マンションの大規模修繕やエレベーター更新などの大掛かりな工事について、消費税率引き上げ前に、注文書だけでもとうとう物件情報が増えている(建築工事) × 土地高騰によりマンション用地の仕入れが困難になりつつあり、その影響を受けている(給排水・衛生設備工事) × 消費税率引き上げ後は住宅供給が調整されるとみられる(タイル工事) × 宅地造成及び開発箇所が減少するため、受注工事は減ると予想(土木工事)
製造	45.8 ↓	44.5 ↓	44.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ しばらくは海外需要の伸びが持続する(医薬品製剤製造) ○ 空調設備の生産について、今後2年間は下がらないと予想(プリント回路製造) ○ 人手不足の影響による設備投資は暫く続くと感じている(食品品加工機械製造) ○ 東京五輪や大阪・関西万博、IRなどの特需を期待(ベアリング製造) △ 円安基調が続けば今後も堅調に推移するが、中国の景気が気になる(自動車操縦装置製造) × 原油価格の高騰がマイナス材料(プラスチックフィルム製造) × 水産原料の不足に解消の見込みがない(水産食品品製造) × 消費税率引き上げによる悪影響が出てくる(樹脂製雑貨等製造) × ITの発展により他業種からの自由参入が進んでおり、市場の確保が困難になると見込んでいる(出版)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	2月	3月	4月	
卸売	43.6 ↓	43.7 ↑	43.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光業界は、この10連休でかなり良い(調度品・備品卸売) ○ スポーツ業界は五輪に向けて上向き基調にある(がん具・娯楽用品卸売) ○ 地元の主産業である観光・建設が好調(清涼飲料卸売) × 気温が低いため、春夏物衣料の動きが鈍い(婦人・子供服卸売) × 海苔原料の不作で単価が高騰(乾物卸売) × 3月からの値上げで厳しい(冷菓卸売) × 5月の連休で休業を検討しているユーザーが多い(電気機械器具卸売) × 慢性的な人手不足のなか、働き方改革がスタートし固定費が増加している(給食用食材卸売)
小売	40.8 ↓	41.4 ↑	42.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原油価格がそれほど高騰しておらず、仕入価格が抑えられている(燃料小売) ○ 2018年と比較して、単価幅が取れている(ガソリンスタンド) △ 全体としては堅調だが、各社及びジャンルで浮沈がある(情報家電機器小売) △ 改元はプラス要素だが、10連休は心配(菓子小売) × 人件費・原材料の高騰により収益率が悪化している(飲食料品小売) × ドラッグストア業界は激しい出店競争が続き、消費者の消費意欲も弱いなか、厳しい経営となってきた(医薬品小売) × 多くの企業やメーカーが3月決算のため、4月は反動減がでている。3月末が土日で、売り上げも前期計上が多くなった(自動車(新車)小売)
運輸・倉庫	48.2 ↓	48.1 ↓	48.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 10連休の効果で海外旅行が伸びている(一般旅行) ○ 物流倉庫の稼働率が良い(普通倉庫) ○ ラグビーW杯と東京五輪を控えて、特需や訪日客の堅調な伸びで比較的好況(旅行代理店) ○ 輸送需要は旺盛(一般貨物自動車運送) △ 緊急輸送などで荷動きはあるが、全体的な動きは依然不透明(沿海貨物海運) × 燃料価格が高止まりしている(一般貨物自動車運送) × 対中国貿易の低迷が影響している(運輸に付帯するサービス) × 人材不足により稼働率が低下している(一般乗用旅客自動車運送)
サービス	51.7 ↓	51.9 ↑	51.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新元号関連の広告が出ており、良いと感じている。消費税率引き上げ前の新商品なども広告として動いている(広告制作) ○ 新元号が決まり、元号特需的な要素がうかがえる(ソフト受託開発) ○ 建設業向け人材サービスを手がけるが、東京五輪までの建物需要と、その後も新築・リニューアル工事などプロジェクトが目白押しで好調(労働者派遣) ○ 人手不足により人材派遣への依頼が増加(労働者派遣) × 日常的にかける昼食費用の低価格志向の強化を感じる(一般食堂) × 働き方改革で人手不足がいつそう深刻化し、新規受注が困難(警備) × 業務量は増えているが、受託金額はそれほど上がっていない。さらに外注費などは大幅に増加しており、逆に厳しくなっている(土木建築サービス)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,174社、有効回答企業9,775社、回答率42.2%)

(1) 地域

北海道	497	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,076
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	627	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,630
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	748	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	519
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,148	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	287
北陸(新潟 富山 石川 福井)	544	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	699
		合計	9,775

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	46	飲食料点小売業	62		
金融	116	繊維・繊維製品・服飾品小売業	29		
建設	1,473	医薬品・日用雑貨品小売業	22		
不動産	303	家具類小売業	9		
製造	飲食料品・飼料製造業	318	家電・情報機器小売業	34	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	103	自動車・同部品小売業	65	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	210	専門商品小売業	127	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	96	各種商品小売業	42	
	出版・印刷	175	その他の小売業	8	
(2,768)	化学品製造業	392	運輸・倉庫	427	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	479	飲食店	42	
	機械製造業	429	電気通信業	11	
	電気機械製造業	314	電気・ガス・水道・熱供給業	10	
	輸送用機械・器具製造業	90	リース・貸貸業	109	
	精密機械・医療機械・器具製造業	74	旅館・ホテル	26	
	その他製造業	88	娯楽サービス	55	
	卸売	飲食料品卸売業	333	放送業	16
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	176	メンテナンス・整備・検査業	156
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	313	広告関連業	97
紙類・文具・書籍卸売業		91	情報サービス業	425	
化学品卸売業		265	人材派遣・紹介業	53	
(2,674)	再生資源卸売業	37	専門サービス業	251	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	282	医療・福祉・保健衛生業	96	
	機械・器具卸売業	852	教育サービス業	26	
	その他の卸売業	325	その他サービス業	158	
		合計	9,775		

(3) 規模

大企業	1,918	19.6%
中小企業	7,857	80.4%
(うち小規模企業)	(2,625)	(26.9%)
合計	9,775	100.0%
(うち上場企業)	(266)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2019年4月15日～4月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当：窪田、伊藤、池田、旭、長崎 Tel : 03-5775-3163 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。